

地震保険の地域差 3.77倍

4県は3割値上げ 全国平均0.7%下げ

家庭向けの地震保険料が来年度にも全国平均で0.7%下がる見通しだ。東日本大震災後で初の引き下げ。ただ、3割の大幅値上げの地域もあり、保険料の



地震保険

火災保険とセットで入り、保険金額は建物5千万円、家財1千万円まで(火災保険金の3〜5割の範囲内)。保険料は都道府県や建物の構造で違う。政府と損保業界の共同事業で、ど

地域差が拡大傾向にある。

業界団体の損害保険料率算出機構が10日、地震予測などに基づく改定案を発表した。金融庁の審査を経て損害保険各社が2022年度中にも保険料を改める。

鉄骨など耐火性の高い建物は38道府県で下がる。値下げ率が最も大きい大分は38.1%減。一方で、茨城・埼玉・徳島・高知の4県は値上げ率の上限29.9%まで上がる。埼玉で保険金1千万円、期間1年の契約を結ぶ場合、今の年2万4000円から年2万6500

円となり、家計負担は6100円上昇。保険料が年2

万7500円と最も高い千葉・東京・神奈川・静岡の4都県は据え置きだった。これら4都県の保険料は

最安地域の3.77倍で、今の3.72倍から上昇。地域差は14年以降拡大しており、業界では「差が今後も広がりすぎると保険に入れない人が出かねない」(大手幹部)との声もあがる。保険料は14年から値上げ傾向だった。17年1月以降は東日本大震災後の地震予測の見直しに伴い、計14

地震保険料の地域差が広がっている

保険料は鉄骨造りなど耐火構造の建物で、保険金額1千万円、保険期間1年、割引なしのケース。料金改定の時期は14年が7月、それ以外は1月、今回は未定で22年度中の見通し



7%上昇。急激な負担増を避け、この間の値上げを3回に分けたため、集めるべき保険料が不足していた。

その不足分を今回反映した一方で、耐震性が高い住宅の普及もあり、全国平均ではわずかに下がった。

加入状況にばらつき

3月末の契約件数は全国で約2036万。加入状況は地域差もある。火災保険

契約者のうち地震保険への加入率は19年度で約67%だが、宮城などが80%台の一

方で、北海道・佐賀・長崎・沖縄は50%台。日本損害保険協会の広瀬伸一会長は10日の定例会見で「あまり地震がないと言われてきた北海道や熊本県でも非常に大きな地震が起きた。これからもしっかりと啓発活動をしたい」と語った。

「なぜ地震保険をもっと強く勧めてくれなかったのか」。福島県で三井住友海上火災保険の販売代理店を営む市川宏一さん(48)は、東日本大震災後の顧客の言葉が記憶に残る。大きな被災経験がなく、「何となく地震保険を売っていた」。火災保険の顧客のうち地震保険の加入者はかつて半分弱だったが、今は9割ほどに。今年2月の福島県沖地震で保険金を受け取った顧客に感謝されたという。(山下裕志)